

平成 24 年度評価事業の対応状況に対するご意見

平成 25 年 3 月 21 日 市民評価委員会オブザーバー 竹内泰夫

① 少年消防隊育成事業

隊員数、延参加数とも漸減傾向を辿っているが事業がスタートしてから 20 年以上が経過し、マンネリ化しており、長期的目的である消防団員数の増強に役立っているとは思えない。隊員を広く公募など改革のほか、隊員へのアンケート調査を早急に実施し隊員の声を繁栄した改革を行ってほしい。

② 日本大正村施設整備事業

立村当時は多くの観光客が来村したが、その後入込観光客は減少を続けている。平成 23 年度には「大正百年祭」を行い、若干増加した（入込観光客の対前年比+15%）が意図したほど効果がなかった。

大正村の再活性化に向けて運営だけでなく企画について住民、外部の専門家の知恵を借りてはどうか。また、ターゲットとなる誘致対象者層を再検討してはどうか。（例えば富裕高齢者層や東南アジアの国々など）

③ 食育の推進

国の方針で補助金がつくからお付き合いで事業をするのではなく、薬食同源、医食同源に通ずるものであって次世代の健康づくりの基礎となる事業であるとの意識のもとに創意工夫をもって積極的に事業を推進するようにして頂きたい。未実施校 4 校での導入に努力されたい。

④ サンホールくしはら自主事業、管理運営経費

利用内容を見ると、コミュニティーの結束や地域の伝統文化の継承に役立っているが稼働率が低い。（H22 16%、H23 17%）

稼働率 30%未滿がつづく場合は廃止してはどうでしょうか。

⑤ 子ども福祉医療費助成事業

合計特殊出生率は種々の少子化対策政策の効果があってか改善されつつあり（H18 1.41→H23 1.57）、0 歳～中学卒業までを対象としている本事業の貢献も重要な位置を占めているものと思われます。ただし、高額所得者に対しては何らかの対策を取るべきであると思います。

⑥ 保育園通園バス運営事業

本事業は合併時の条件として始まったが、合併後 8 年が経過した現在、そろそろ全市的公平性の視点から見直す時期にきています。(受益園の公立保育園・公立幼稚園の在園児数は 647 人、全児童数 1,192 人の 54%)

税金が投入されている事を気づいて頂くためにコストの一部(例えば 2 割程度)の受益者負担を検討してはどうでしょうか。また、時期を決めて(例えば合併後 10 年たったら)廃止してはどうでしょうか。

⑦ 空き家バンク事業

転入件数・転入者数は事業を始めて間もないが H22 4 件・8 人、H23 8 件・18 人、H24(H25,1 現在) 10 件・17 名と成果が上がってきています。さらなる PR により登録者(転入者、所有者の双方)の増加が望まれます。

⑧ 木造住宅耐震改修費補助事業

南海トラフの三連動地震が問題になっており、緊急性は高まっている事業で、補助金の市の上乗せ施策は有効であると思いますが公平性に若干問題が残ります。

⑨ 市民協働作業原材料支給事業

市は原材料の支給、人工(にんく)は受益住民のボランティアで行っており、委託事業に比べ半分程度のコストで済んでおり、官民協働の「新しい公共」の考え方に沿った事業でさらなる拡大が望まれます。

⑩-1 恵那 CATV 管理運営事業

民間企業の自主運営に委ね、行政は順次撤退するのが基本的方向であろうと思います。(事業主体である株式会社アミックスコムは平成 23 年度以降累積赤字が解消しつつあります。事業が軌道に乗ってきたら、行政の支援は保守よりも自主事業の内容の充実に重点を移して行った方がよいのではないのでしょうか。)

⑩-2 放送運営事業

合併後の全市の一体感を創り上げていくのに効果があり、日常生活に密着した速報性の高い事業であるのでモニターによる放送内容別の視聴率の把握などが必要と思います。

⑪ NPO 支援・育成事業

恵那市の市政運営方針の「経営と協働」に直接かかわる事業である。NPO 法人相互の交流、情報交換の促進が相互啓発の意味から重要と思います。